

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(1/4)

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
	予算額(国費)	46,100	30,600	25,600	26,800	129,100
	執行額(国費)	41,700	26,715	1,892		70,308

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定期	目標値(年度)				うち5か年	
				R3	R4	R5	R6		
アウトプット	【農水】現時点点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率(%)	補足指標	%	65(R2)	69	72	調査中	100 (R18)	80 (R7)
	【農水】現時点点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率(%)	KPI	%	65(R2)	69	72	調査中	-	80 (R7)
アウトカム	中長期 【農水】森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数(②)	補足指標	千集落	56.2(H30)	57.3	57.7	調査中	58.6 (R5)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の実施箇所数)/(土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- 山地災害危険地区的うち、人家等の保全すべき対象の周辺に存する保安林等に指定された地区において、一定の治山対策の実施により、森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 土石流等の山地災害等のリスクが高い地域において、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策が図られ、KPIが進捗し、重要インフラや集落等が山地災害等から保全される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

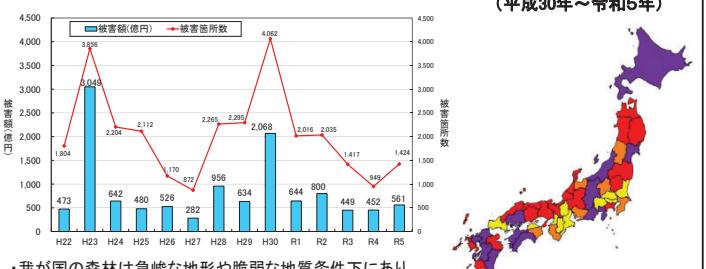
- アウトカム指標については、治山対策の推進のほか、既往の施行地における山地災害の発生状況、保全対象となる集落の再編・消失等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

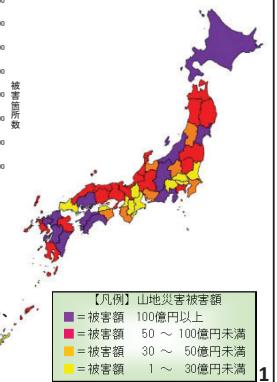
対策の優先度等の考え方								
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区的箇所数に対して、近年の予算規模や各年の平均的な実施箇所数等を総合的に勘案し、目標値及び5か年加速化対策期間における実施率を設定。 ・経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで、令和18年度に達成見込みの想定。 ・現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6.7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で予定しているため、今後、調査結果を踏まえた目標値の見直しが必要。							
予算投入における配慮事項	・短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多様な山地災害が発生しており、新たに生じた要対策箇所への対応もしつつ、KPIの進捗向上を図ることから、予算配分に当たっては、山地災害の発生状況等も考慮。							
地域条件等を踏まえた対応	・気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的少なかった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、森林の国土保全機能の更なる高度発揮に資する治山対策を強化・推進。 ・氾濫した河川の上流域等、流域治水プロジェクトの推進エリアにおいて、土砂・流木の流出を抑制するための治山施設の設置や森林の水源涵養機能の向上のための保安林整備等を推進。							

<地域条件等>

■ 山地災害発生状況(年別・箇所数・被害額)



■ 都道府県別山地災害発生状況(平成30年～令和5年)



【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

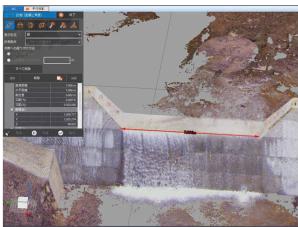
<直面した課題と対応状況>

- 大雨の激化・頻発化により、山地災害1箇所当たりの被害額が増加する傾向にあるなど、治山対策コストの増大が課題。
- 建設事業者の減少・高齢化等が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

<工期短縮など効率的な施工に向けた取組例>

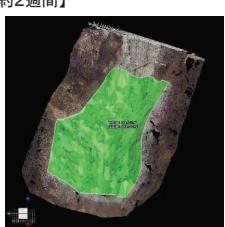
○工期短縮の取組事例①(青森県東津軽郡外ヶ浜町 宇鉄山国有林)

- レーザスキャナやマシンガイド(MG)バックホウ等の活用により、出来形管理や掘削作業に係る日数・人員を削減。【延べ約5日・18人削減】



○工期短縮の取組事例②(長野県下伊那郡阿南町 本村地区)

- レーザスキャナ(UAV+TLS)の活用により、急峻な現場での作業の安全性が向上。また、起工測量や出来形管理に係る工期を短縮【延べ約2週間】

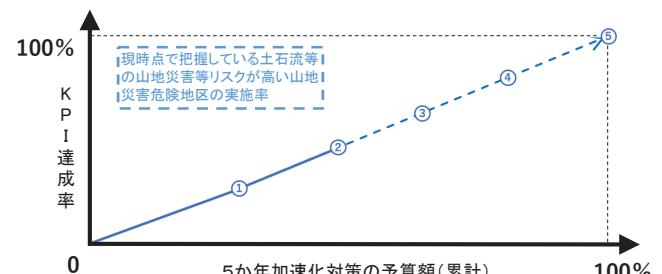


④目標達成の見通し

達成見通し 口達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- これまでKPI進捗率は順調に推移。資材・人件費の高騰に伴う事業費増への対応や、激甚化・多様化する山地災害の復旧対応も可能であれば、目標達成は可能の見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多数の山地災害等が発生する中で、要対策箇所への対応を図りつつ、KPI対象箇所への対策を進める必要。
- 建設事業体の全体数の減少が進む中、災害復旧に事業が集中すると、事業体の確保が困難となり、目標とする事業箇所の進捗の遅れが発生。
- 資材費や人件費の高騰により事業費が増加しており、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続する。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、山地災害危険地区的うち、土石流等の災害の危険性、保全対象の重要性から特に緊要度の高い地区における治山対策の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区的治山対策	令和20年度	令和18年度	毎年度の平均的な事業量及び予算規模より算定

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(3/4)

④ 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により、土石流等の山地災害等のリスクが高い地域における治山施設の整備・強化等の流木・土石流・山腹崩壊抑制対策を実施。保全対象の人家や公共施設等への被害を防止・軽減するなどの効果が発現している。

取組状況

■ 土石流・荒廃渓流対策

荒廃した渓流など土石流発生のおそれがある地区において、治山ダム等を設置。

岡山県高梁市



効果事例

石川県金沢市（令和4年8月の大雨）

大雨により発生した流出土砂・流木を既存の治山ダム（令和2年度施工）が捕捉。



令和4年8月4日の雨量（石川県金沢市）
日降水量：171mm、最大一時間降水量：35mm

■ 流木対策

不安定土砂や倒木等が堆積し、土石流・流木のおそれがある渓流において流木捕捉式治山ダムを設置。

岐阜県郡上市



長野県天龍村（令和5年6月の大雨）

流木捕捉工（令和3年度施工）が大雨により発生した流木を捕捉し下流の被害を防止・軽減

対策直後



令和5年6月4日の雨量
(長野県天龍村)
日降水量：270mm
最大一時間降水量：48mm

3

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(4/4)

④ 整備効果事例

② 効果事例の概要(個別地域の例)

静岡県浜松市天竜区では、令和4年台風第15号において山地災害が複数発生したが、本対策で治山ダムを設置した地区においては、治山ダムが流出土砂を捕捉し、下流域への被害を未然に防止した。また、天竜区全体では、山地災害が発生した平成30年7月豪雨と比較し、令和4年台風第15号の方が当時よりも降水規模が大きかったにも関わらず山地災害による被害額は少なかった。

<取組状況>

- 土石流等が発生するおそれがあるため、本対策により、治山ダムを施工。



<災害外力・効果発現に関するデータ>

- 過去に山地災害により被害が発生した平成30年7月豪雨時以上の降水量を観測したものの、山地災害による被害額は3/4に減少。

○ 平成30年と令和4年台風第15号における降水量と山地災害被害額の比較

■ 令和4年台風第15号による山地災害被害額

・山地災害被害額：静岡県浜松市天竜区における被害額

・降水量の観測地点：天竜

・山地災害被害額：静岡県浜松市天竜区における被害額

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している間伐や再造林等の森林整備や、これらの実施に必要な強制で災害に強く代替路にもなる林道の開設・改良等の対策により、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の持続的な発揮につながり、豪雨災害等による林地の被害の拡大に貢献している。

取組状況

- 5か年加速化対策等により、経常の対策とあわせ、全国で森林整備を集中的に実施。

	R 2	R 3	R 4
森林整備量実績（万ha）	53	54	50



(手入れ不足の森林)



(災害に強い森林を育成)

- 災害時に代替路となる林道については、地域防災計画(※)に位置付け、他の道路と連携して整備を図るなどの取組を推進。

*災害対策基本法に基づき地方自治体が作成する計画。

地域防災計画において代替路等として位置付けられた林道の数	R 2	R 3	R 4
	525	621	745



(のり面が不安定な林道)



(林道の強靭化)

- 各水系の流域治水プロジェクトに森林整備を位置づけ、森林の保水力向上のための森林整備を推進。



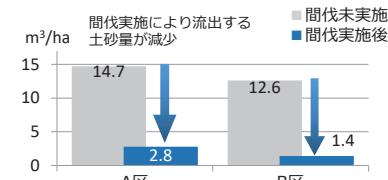
効果事例

茨城県常陸太田市、常陸大宮市、大子町



令和元年台風第19号で被災した河川の上流域において、森林の水源涵養機能等の維持向上を図るため、重点的な間伐を実施

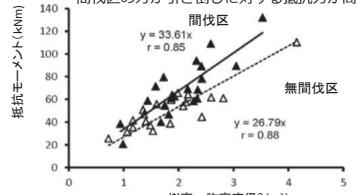
- 間伐により下層植生が繁茂することで、降雨に伴う森林土壤の流出を抑制



【出典】恩田裕一編(2008):人工林荒廃と水・土砂流出の実態(土砂量は2006年6月～11月の6ヶ月間・総雨量1,048mm)

- 間伐により根が広がり、土砂崩れに対する抵抗力が増大

間伐区の方が引き倒しに対する抵抗力が高い



【出典】藤堂千景ほか(2015):間伐がスギの最大引き倒し抵抗モーメントにもたらす影響。日本緑化学会誌41(2)より作成

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

木曾森林管理署南木曾支署では、令和3年8月の集中的な豪雨により増水した河川の影響で、併用林道が被災した上流域において、本対策において重点的な間伐を実施(令和4年度)

<取組状況>

- 重点的な間伐(57.76ha)の実施により、河川上流域の森林が適切に整備され、水源涵養及び土砂流出防止機能等が高まることで、流域全体における水害の発生のリスク低減に寄与。



北海道当別町では、平成30年台風21号により風倒被害が発生した地域において、本対策において被害木の整理及び植栽を実施(令和4年度)

<取組状況>

- 被害木の整理及び植栽(0.72ha)の実施により、森林の持つ公益的機能の低下を防ぐとともに、農地への二次被害の発生のリスク低減に寄与。



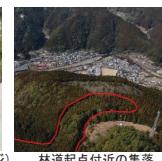
高知県馬路村では、持続的な森林経営を実現するとともに災害時に代替路になりうる強靭で災害に強い幹線林道「城山柄谷線」を開設(令和3年度)

<取組状況>

- 高知県地域防災計画では、国道や県道等を補完するものとして、孤立のおそれのある小集落等からの代替路機能を持った路線の整備を図ることとしており、当該林道もその一つに位置付け。
- 平成15年度から令和3年度までの予算措置(本対策を含む)により、総延長8163.8mに及ぶ地域の幹線林道として、当該林道を全線開通。

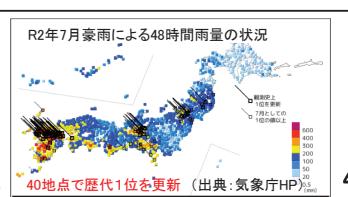
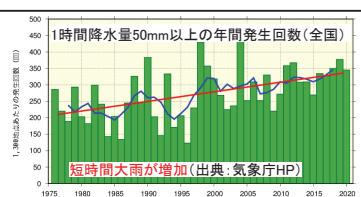


- 当該林道の開通により、新たに592haの森林において、再造林等の森林整備が可能に。
- 当該林道は、県道「安田東洋線」に2箇所で接続しており、災害時の代替路として期待され、地域の防災力の強化に貢献。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨の増加等により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時に多発的に発生する傾向。令和5年も6月・7月の大雨等により、全国各地で甚大な山地災害等が発生。
- また、令和6年能登半島地震において、道路が甚大な被害を受け、孤立集落が多数発生。
- 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、引き続き、間伐や再造林の実施や、強靭で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を推進していく必要がある。



【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している自然公園等施設における対策により、全国各地で被害を抑制する効果が見込まれる。

取組状況

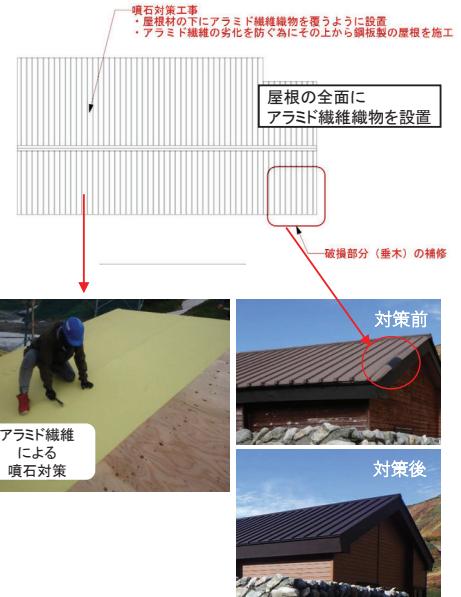
- 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により国立公園等内での災害対策を集中的に実施。

<対策事例>

災害対策の種類	対策具体例	実施国立公園
土砂災害対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	利尻礼文サロベツ国立公園、大雪山国立公園、中部山岳国立公園
	・落石防護網等整備	瀬戸内海国立公園、大山・高知国立公園
火山噴火対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	支笏洞爺国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、霧島錦江湾国立公園
	・休憩所等の噴石対策 (一時避難場所の確保)	中部山岳国立公園、富士箱根伊豆国立公園
大雨、高潮等による災害対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	釧路湿原国立公園、十和田八幡平国立公園、磐梯朝日国立公園、日光国立公園、尾瀬国立公園、上信越高原国立公園
	・河床洗掘対策を含む護岸整備	中部山岳国立公園
	・海岸護岸整備	瀬戸内海国立公園
生態系の被害拡大による国土荒廃・多面的機能の低下防止対策	・外来生物等の侵入防止柵整備	釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園
	・湿原等の自然再生	利尻礼文サロベツ国立公園、釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園、阿蘇くじゅう国立公園、西表石垣国立公園

<火山噴火対策の例>

・休憩所等の噴石対策（中部山岳国立公園）



3

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

- **事業概要:** 支笏洞爺国立公園の支笏湖集団施設地区は、樽前山火山防災計画の一時避難場所に指定されている支笏湖温泉や、災害時の臨時ヘリポートになっているモラップキャンプ場を含むエリアとなっている。これらの地区において、自然公園等整備事業の一環として一時収容施設の機能及び情報提供の強化、避難経路の確保を図りつつ、雨水浸透促進に資する整備を行った。(R3～R5実施中)
- **効 果:** 千歳市地域防災計画において、樽前山の噴火により、国道453号及び主要道支笏湖公園線が被害を受け通行不能となった場合、当該地区は孤立することが予想されているため、公共棧橋の整備により、噴火で道路が寸断された際の動力船による避難や、臨時ヘリポートへのアクセス道路改良により緊急時の速やかな避難経路を確保した。また、公衆Wi-Fi整備により、自治体が発表する噴火速報等の災害時の情報提供手段を強化した。更に既存駐車場の緑化改良により大面積の浸透層を確保し保水力を高めることで、特定都市河川千歳川の流域治水にも貢献した。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 森林等の荒廃の拡大を防ぐため、自然環境の状態を把握しながら適切な施設整備を進めていく必要がある。
- 近年の自然災害は、気候変動により激甚化していることから、施設の脱炭素化と合わせた対応が必要。
- 自然公園等事業は、自然条件の厳しい場所で整備されたものが多いことから、適切な頻度での巡回・点検や、簡易補修も含めた、きめ細やかなメンテナンスが必要(破損・劣化の状況によっては、速やかな改修・再整備に移行)。

- 地域毎の実情に合った実施体制の構築、デジタル技術やロボット技術の導入。

4